



第 22 回応募募用紙

【スタートアップ部門】記入例

No.

事務局受付日

/

/

1. 企業概要

(記入日 西暦 2025 年 10 月 20 日)

※起業に至った背景や動機、起業してからの実績・成果、「勇氣ある挑戦」の内容（経営手法など）に加えて、事業計画の実現可能性、新規性、成長性、社会貢献性に鑑みて選考を行いますので、

自社の取り組みのポイントについて、本応募募用紙にご記入をお願いします。

※数字はすべて『半角』でご記入をお願いします。

(フリガナ) 企 業 名 ※個人の場合は屋号	(トウショウショウジカブシキカイシャ) 東商商事株式会社		
代 表 者 役 職	代表取締役	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	(トウショウ タロウ) 東商 太郎
本 社 所 在 地	〒100 -0005 東京都千代田区丸の内 3-2-2 丸の内二重橋ビル 5 階		
都 内 事 業 所	※本社所在地が東京都以外の場合のみ、都内にある事業拠点の所在地をご記入ください。 〒 -		
業 種 ※最も売上割合の高いものを1つ選択	☐ 鉱業 ☐ 建設業 ☐ 製造業 ☐ 情報通信業 ☐ 運輸業 ☐ 卸売業 ☐ 小売業 ☐ 金融保険業 ☐ 不動産業 ☒ サービス業 ☐ その他		
事 業 概 要	※45字以内でご記入ください。(例:飲食店用厨房機器製造、医療機器の保守・修理サービス) 賞味期限の短い商品を扱うプラットフォーム「■■■■」の運営		
創 業 年 月	(西暦) 2014 年 7 月 ※現在法人の方も、個人での事業開始年月をご記入ください		
資 本 金	1,000 万円	直近期の 売上高	13,503 万円 (2025 年 2 月期)
従 業 員 数	常勤役員: 2 名	正社員: 3 名	アルバイト等: 1 名
貴 社 サ イ ト	https://www.tokyo-cci.or.jp/market/keieitaisyo/		
勇氣ある挑戦のポイント	※「勇氣ある挑戦のポイント(見出し)」を45字以内でご記入ください。		
	日本初の食品ロス削減に向けたプラットフォームを構築		
	※本欄には「勇氣ある挑戦のポイント」を 300 字以内でご記入いただき、詳細は本用紙4.【重要評価項目】にご記入ください。 当社は、日本で初めて、食品ロス削減に向けたプラットフォーム「■■■■」を構築しました。国内では、賞味期限が短い食品は店頭から撤去されるケースが多く、毎年●●トンの食品ロスが発生しています。このような食品を再流通することで、販売者や消費者にもメリットを創出するとともに、食品ロスを減らすことで自給率アップにも貢献しています。		

※第 1 次選考を通過した企業におかれましては、会員ウェブ投票による「会員企業賞」の対象となります。投票に際して、上記の内容を「勇氣ある経営大賞」ウェブページに掲載しますので、予めご了承ください。

◆ご記入いただいた情報は、本顕彰事業の運営(選考作業等)・管理以外には使用いたしません。

◆本応募募用紙は、片面で10ページ以内、総数(参考資料含む)で片面35ページ以内に収まるようにしてください。

※両面印刷は2ページとカウントします(参考資料も同様)。

連絡担当者 ※本賞における 連絡窓口とさせていただきます。	氏名: 東京 次郎		部署・役職: CFO
	☒ 本社所在地と同じ ☐ 都内事業所と同じ (同住所は ☒ 、異なる場合は下にご記入ください) 〒 —		
	TEL: 03-3283-7754		E-Mail: yuuki-keiei@tokyo-cci.or.jp
株主構成	1. 東商太郎 (60.0 %)	2. 東京次郎 (40.0 %)	1. 東商太郎 (60.0 %)
東京商工会議所への加入状況	☒ 会員 (会員番号: 0000000) • ☐ 未加入		

【推薦機関】 ※自薦の場合は空欄で構いません

団体名(氏名)	東商銀行	応募企業との関係	メインバンク
連絡担当者	氏名: 金融 一郎	部署・役職: ●●支店 支店長代理	
	住所: 〒100-9999 東京都千代田区●●●1-1-1	TEL: 03-0000-0000	
		E-mail: info@●●●.co.jp	

2. 経営者プロフィール (2026年2月28日現在)

☒ 創業者 • ☐ その他 ()	
生年月日	西暦 1980 年 1 月 1 日 (満 46 歳)
年月(西暦)	略歴(経歴・職歴等を具体的にご記入ください)
2002年4月 2010年6月 2018年1月	●●大学卒業後、●●会社に入社(主に●●を担当) ▲▲会社に入社(主に▲▲を担当) ▲▲会社を退職し、当社を設立、代表取締役役に就任

3. 貴社の概要

(1)沿革についてご記入ください。(創業経緯、組織変更、工場等の新設・拡張、新製品・サービス開発、代表者変更等)

年月(西暦)	沿革
2018年1月	東京都●●区にて当社設立、代表取締役役に就任
2019年3月	「■■■■」を開発し、運用開始
2019年9月	●●食品で「■■■■」を導入(初契約)
2020年10月	中堅食品商社の●●会社が、首都圏限定で「■■■■」を導入
2022年1月	本社を千代田区に移転

(2)貴社が提供する製品・サービスについてご記入ください。

製品・サービス名		売上構成比
・フードロスを防ぐプラットフォーム「■■■■」		75%
・食品販売店向けコンサルティング		22%
・料理教室運営		3%
合計		100%
主な販売・受注先	1. □□食品(株) 2. △△屋(株) 3. ○○○フーズ(株)	
主な仕入・外注先	1. ■■(株) 2. (株)▲▲ 3. ●●(株)	

(3) 上記、貴社の競合先はどこですか。また、競合先との差別化や、貴社メイン製品・サービスの特長・新規性についてご記入ください。

(競合先)※代表的な会社がありましたらご記入ください。 ●●食品(株)、(株)●●フーズ
(差別化) 企業がフードロスになりそうな食材の量や賞味期限を入力すると、登録者に自動的に通知され、プラットフォーム上でマッチングを行います。そのため、買い手を探すための時間やコストを削減することが可能です。 賞味期限が短いことから、通常よりも安価で売買され、買い手も安価に仕入れることが可能です。
(特長・新規性) これまでもフードロス削減に取り組む企業・団体はありましたが、大規模なプラットフォームがなく、SNS などでの取り組みが中心でした。多数の種類を、国内全域でカバーできるのは当社のプラットフォームだけです。

(4) 知的財産権の取得状況

※複数ある場合は代表的なものをご記入ください。なお、出願中のものはチェックボックスにレ印をお付け下さい。
 ※4. 【重要評価項目】に係る知的財産権は、存続期間が終了（失効）しているものも含めご記入ください。

番号：特開 11111	内容：フードロスマッチングシステムの特許	☐ ：出願中	☐ ：失効
番号：登録 222222	内容：自社サービス「■■■■」の名称	☐ ：出願中	☐ ：失効
番号：	内容：	☐ ：出願中	☐ ：失効

4. 【重要評価項目】“勇気ある挑戦”について

※“過去に拘泥することなく大きく経営の舵をきる決断を下し、「大きなリスク」「高い障壁」「常識の打破」に挑戦し、「高い理想を追求」することなどを“勇気ある挑戦”として評価いたします。

(1) 貴社の経営を通じ、実現しようとしていることをご記入ください。

フードロス削減により、生産者、販売者、消費者の「三方良し」を目指す

(2) 貴社の概要、挑戦の背景や動機、課題に対しどのように取り組み(新たなビジネスモデルの構築、新技術・新サービスの開発、社会貢献など)、成果を創出(業界へのインパクト、他社の生産性向上・イノベーション創出、社会課題の解決など)してきたかについて、具体的な数値や時期などを交えてご記入ください。

<企業概要>

2018 年創業。2019 年に、賞味期限の短い食品を扱うプラットフォーム「■■■■」をリリースし、運営しています。これまでの契約企業数は●●社、年間の食品取扱量は●●トンであり、フードロス削減につながっています。

<創業の経緯>

大学卒業後に入社した●●会社ではおもに国内営業を担当し、各地の食品商社や小売店向けに食材の営業を行っていたが、賞味期限が残っているにも関わらず、廃棄される食品が多いことに危機感を持っていました。その後に入社した▲▲会社でも同様であったため、自身でフードロス削減に取り組むことを決意し、2018 年に退職して当社を設立しました。

<勇気ある挑戦の概要>

2018 年に創業し、上述の通りフードロス削減に取り組むため、賞味期限の短い食品を扱うプラットフォーム構築を進め、2019 年 3 月に「■■■■」をリリースしました。食品業界では、ある程度の食品廃棄はやむを得ないとの意識がありましたら、世界には食事に困った人も多くいることから、フードロスを通じて、世界の食料事情を改善したいとの思いで事業を継続してきました。

<勇気ある挑戦の経緯・背景>

当社設立までに食品商社 2 社に勤務してきましたが、賞味期限前の食品であっても販売できないことがあり、フードロスとなるのを体験してきました。国連食糧農業機関（FAO）が 2010 年に公表した報告書では、世界中で食事が満足にできない「飢餓人口」は、2010 時点で約 9 億人となっています。そのような中で、まずは国内のフードロスを削減に取り組みたいと考え、当社を設立しました。

<勇気ある挑戦の内容・取り組み>

2018 年に創業し、前職の同僚でもあった東京次郎（現・当社 CF0）も合流して、プラットフォーム構築を進め、2015 年 3 月に「■■■■」をリリースすることができました。

食品業界にはいわゆる「3分の1ルール」があります。賞味期限の3分の1以内に小売店に納品するということです（例として、賞味期限が6か月の食品は、製造して2か月以内に小売店に納品する）。賞味期限の3分の1を超えてしまった場合はメーカーに返品され、同じ価格で販売することができません。メーカーは、通常とは異なるルートでディスカウント販売をすることがありますが、大半は廃棄されていました。

その後、2019 年 9 月の国連サミットで、SDGs が採択されたことが転機となりました。17 の目標のうち、12 番目に「つくる責任 つかう責任」が明記されたことで、食品業界でもフードロス見直しの機運が広がり、翌 2020 年に●●フーズで初めて導入されることになりました。その際も、フードロス対策という社会課題解決をビジネス化したことに批判の声もいただきましたが、社会課題解決はボランティアだけではできないことを訴えて、多くの方に認めていただけるようになりました。

<挑戦が生んだ成果と今後>

当初はフードロスが「もったいない」という気持ちから事業を開始しましたが、世界的に SDGs 経営が重要となっています。また、日本国内でも「3分の1ルール」の見直しが進められており、当社の取り組みは先進的であったとの評価をいただいております。

現在は日本国内のみですが、将来的には海外にも進出し、世界のフードロス削減に貢献したいと考えています。

(3)“勇気ある挑戦”の成果について、挑戦の前後の変化があった主たる項目について具体的な数値(増減率含む)をご記入ください。また、その算出根拠や出典もあれば併せてご記入ください。

項目例	挑戦前	挑戦後
・売上 ・利益率 (粗利益・ 営業利益) ・市場シェア ・売上単価 ・売上数量	(西暦：2019 年) 年商 420 万円 また「■■■■」事業がスタートしておらず、売上は飲食店向けコンサルティングであった。	(西暦：2025 年) 年商 13,503 万円 うち「■■■■」事業は 10,127 万円で、売上の 75%を占めている。

・顧客数 など		
「勇気ある挑戦」に 関する事業の売 上に占める割合	0%	75%
算出根拠 出典	2019 年 2 月期決算書	2025 年 2 月期決算書

※挑戦の内容が複数ある場合は、本欄をコピーのうえご記入ください。

（4）貴社の業績・財務状況についてご記入ください。

※創業 3 年未満の場合は、申告が完了している分（最長 3 期分）をご記入ください。

決算月	2 月
-----	-----

（単位：万円）

	実績			予想	
	3 期前	2 期前	前期 2025 年 2 月期	今期	来期
売 上 高	7, 0 1 8 万円	8, 3 0 9 万円	1 3, 5 0 3 万円	2 0, 0 0 0 万円	2 4, 0 0 0 万円
営 業 利 益	3 2 7 万円	4 1 7 万円	1, 2 3 7 万円	1, 5 0 0 万円	1, 8 0 0 万円
（税引後） 当期純利益	2 7 3 万円	3 4 2 万円	9 3 8 万円	1, 2 0 0 万円	1, 4 5 0 万円
総 資 産	6, 5 5 1 万円	7, 4 2 8 万円	1 1, 3 7 7 万円	万円	万円
純資産（※）	3, 5 6 3 万円	3, 9 0 5 万円	4, 8 4 3 万円	万円	万円

今後の中長期的（3～5年）な事業計画や将来のビジョンについて

2024 年 6 月に上場企業の●●会社と契約したことで、2025 年 2 月期は増収増益となりました。首都圏以外の企業からも問い合わせが増加しており、関西事務所の設置も検討しています。
将来的には、食料品の卸売・小売企業だけでなく、飲食店も活用できるプラットフォームにしたいと考えています。

上記項目の増減要因（大きく増減している場合のみで構いません）
上述の 2024 年 6 月にプラットフォームの改良を行いました。システム開発会社への支払に際して●●銀行から融資を受けたため、総資産が大きく増加しています。

※「純資産」には、総資産から総負債を引いた額をご記入ください。

5. 他の顕彰制度の受賞歴、各種支援制度の認可状況などについてご記入ください。

名 称	団体(主催者等)	時 期
日本スタートアップ大賞 特別賞	文部科学省	2024 年

6. 募集を知ったきっかけについてご回答ください。（※当てはまるもの全てにレ印をお付けください。）

- ☐ 東商会員からの紹介
☐ 東商支部からの紹介
☐ 金融機関からの紹介
☐ 公的機関からの紹介
- ☐ 展示会・イベント
☒ 東商新聞・HP
- ☐ メディア（テレビ・新聞・SNS など）（⇒メディア名をご記入ください： ）
- ☐ 創業時に支援を受けた機関（⇒支援機関名をご記入ください： ）
- ☐ その他（ ）

7. これまでに受けた創業支援施策

名 称	支援機関・企業名	時 期
創業助成事業	東京都中小企業振興公社	2022 年 3 月

8. 過去 5 年間に法令違反及び社会通念上好ましくない問題、並びに本応募用紙の記述に虚偽がないかご回答ください。

☒ ありません

☐ その他（ ）

9. 反社会的勢力に関する下記の記述についてレ印をお付けください。

☒ 当社は、現在又は将来にわたって暴力団等反社会的勢力に該当しないことを宣誓します

※万が一、該当することが判明した場合は受賞を取り消します。

10. 上記のほか、貴社の特徴等がございましたらご自由にご記入ください。

◆下記同意欄に✓のうえ、お申込みください。

☒ 当社は応募資格を満たしており、応募書類や知的財産権の取り扱いに同意のうえ申し込みします

以上